

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月19日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ハマイ
 コード番号 6497 URL <http://www.hamai-net.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

(氏名) 浜井三郎
 (氏名) 入江万峯
 配当支払開始予定日

TEL 03-3492-6711
 平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	6,735	△4.6	1,111	112.9	1,378	—	745	—
20年12月期	7,056	△22.1	522	△3.9	15	△97.4	△255	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	102.58	—	7.7	10.0	16.5
20年12月期	△35.13	—	—	0.1	7.4

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	14,273	9,997	70.0	1,375.42
20年12月期	13,225	9,364	70.8	1,287.93

(参考) 自己資本 21年12月期 9,997百万円 20年12月期 9,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	1,872	380	△300	3,654
20年12月期	702	△75	△328	1,700

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	145	—	1.5
21年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	181	24.4	1.9
22年12月期 (予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		32.2	

22年12月期の配当予想につきましては、当連結会計年度期首より、従来の連結子会社が連結範囲から除外する予定のため、非連結としての配当予想を記載してあります。

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

前連結会計年度末をもって、従来連結子会社であったサーモバルブ株式会社が閉鎖し、当連結会計年度の期首より、連結範囲から除外する予定で、非連結となるため、連結業績予想はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 7,424,140株 20年12月期 7,424,140株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 155,438株 20年12月期 152,939株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	6,669	△5.1	1,142	118.4	1,409	—	788	—
20年12月期	7,027	△8.5	523	△2.1	20	△96.8	△253	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	108.49	—
20年12月期	△34.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	14,273	9,997	70.0	1,375.42
20年12月期	13,150	9,289	70.6	1,277.58

(参考) 自己資本 21年12月期 9,997百万円 20年12月期 9,289百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,651	14.9	534	△5.3	781	8.9	353	△16.2	48.56
通期	6,683	0.2	927	△18.8	1,422	0.9	564	△28.4	77.59

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響による景気の低迷から未だ脱却できず、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制、個人消費の落ち込みが続くなど、景気はきわめて厳しい状況で推移しました。

当社の関連する業界におきましても、製造業全体の需要の低迷がありました。

このような中、当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は、取替需要の増加により販売数量が増加しましたが、一方配管用バルブ部門及び高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門の設備部門は、景気低迷による設備投資等の先行き不安から需要が減少し、その結果、売上高は67億3千5百万円、前期比3億2千1百万円(4.6%)の減収となりました。

一方収益面におきましては、材料であります黄銅材価格の乱高下が一時期ありましたが、通期においては比較的 low で推移したことと、生産効率の向上と経費の見直しにより、原価率の上昇を抑え、営業利益は11億1千1百万円、対前期比5億8千9百万円(112.9%)の増益となりました。経常利益は、13億7千8百万円、当期純利益は7億4千5百万円となりました。

事業別のセグメントの状況

[バルブ事業]

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は、取替需要の増加により販売数量が増加しましたが、一方配管用バルブ部門及び高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門の設備部門は、景気の低迷から需要が大幅に減少し、その結果、売上高は62億4千3百万円、対前期比3億2千4百万円(4.9%)の減収となりました。

一方収益面につきましては、材料であります黄銅材価格の乱高下が一時期ありましたが、通期においては比較的 low で推移したことと、生産効率の向上と経費の見直しにより、原価率の上昇を抑え、売上原価率は好転し、営業利益は7億9千7百万円と、対前期比6億円(305.6%)の増収となりました。

[不動産賃貸事業]

賃貸収入は、賃貸用建物2棟の新築による賃貸料収入の増加があり、売上高は4億9千1百万円と増収、営業利益は3億1千4百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、従来連結子会社であったサーモバルブ株式会社が当連結会計年度末をもって閉鎖し、次期の期首より連結の範囲から除外し、非連結会社となる予定であります。

売上高で0.2%の微増収、営業利益で18.8%の減益を見込んでおります。

従いまして、業績予想につきましては、売上高66億8千3百万円、営業利益9億2千7百万円、経常利益14億2千2百万円、当期純利益5億6千4百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産

流動資産は、82億3千4百万円（前年同期比20.5%増）となりました。これは主に原価率の改善及び投資有価証券の売却により、現金及び預金が増加した事によるものであります。

固定資産は、60億3千9百万円（前年同期比5.5%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による減少によるものであります。

流動負債は、23億1千1百万円（前年同期比31.9%増）となりました。これは主に増益による未払法人税の増加によるものであります。

固定負債は、19億6千4百万円（前年同期比6.8%減）となりました。これは主に長期借入金を返済した事によるものであります。

純資産の部は、99億9千7百万円（前年同期比6.8%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュフロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損益が、純利益12億7千6百万円となり、営業活動、投資活動、財務活動におけるキャッシュ・フローがそれぞれ前連結会計年度に比し増加したため、36億5千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益の増加、売上債権の減少、たな卸資産の減少等があったため、18億7千2百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却・償還による収入などにより、3億8千万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済・配当の支払などにより、マイナス3億円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	62.9	59.1	66.6	70.8	70.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.7	45.4	43.4	38.2	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.9	2.3	2.7	1.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2,017.67	23.49	25.99	78.47

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

当期の配当におきましては株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、中間配当として1株当たり10円をすでに実施しておりますが、当期の業績を勘案し、1株当たり15円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

- ① 当社グループの関連する業界（バルブ事業）においては、規制緩和やLPガス容器の大型化等の影響により、需要全体としては減少傾向にあり、需要バランスの崩れによる受注競争の厳しさが激化した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- ② 当社グループは素材費全般の高騰の影響を受けますので、材料費の上昇が著しい場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- ③ 民間設備投資の動向、半導体業界を中心とした需要の動向等経済環境の変化があった場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社1社及び関連会社3社で構成され、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁・配管用バルブの製造及び販売を行っており、当社及び子会社の主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

1. バルブ事業

LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁関連

当社は、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁を製造販売するほか、子会社であるサーモバルブ株式会社はアメリカにおける販売会社として、当社の製品を販売しております。関連会社北陸ハマイ株式会社は北陸地区の代理店として、関連会社四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店としてそれぞれ、当社の製品を販売しております。

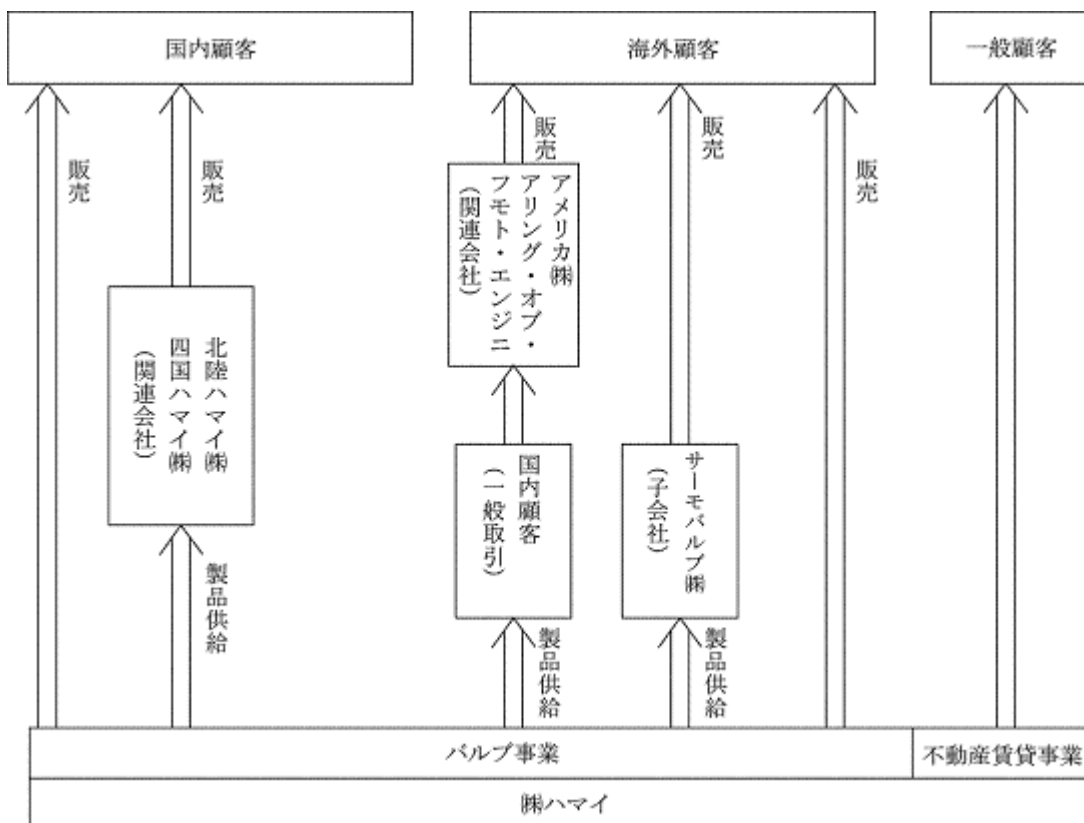
配管用バルブ関連

当社が製造販売するほか、北陸ハマイ株式会社は北陸の代理店として、四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店として、関連会社フモトエンジニアリング・オブ・アメリカはアメリカにおいて、それぞれ当社の配管用バルブ等を販売しております。

2. 不動産賃貸事業

当社は、バルブ事業の他、親会社たる当社のみ、店舗用ビル、駐車場賃貸等の不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.hamai-net.com>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

平成18年12月期決算短信（平成19年2月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.hamai-net.com>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年12月期決算短信（平成19年2月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.hamai-net.com>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

製造原価の更なる改善とお客様の期待に副える製品の提供といった原点に立ち、また現在取り組んでおります新分野の水素燃料電池関連機器の更なる開発と販売に向けて、企業価値の向上と収益体質の改善にチャレンジし、アジア地域との共生を目指し、業績の拡大をはかってまいりたいと存じます。

重点課題として、下記の4点に取り組みます。

①製造原価の徹底的な見直し

材料費を大きく見直し、生産の効率化と在庫管理をもって製造コストの削減に取り組みます。

②経費削減の実施

販売費及び一般管理費を精査し、経費の洗い直しに取り組みます。

③環境への取り組み

環境マネジメントISO14001の遵守を通じて、環境問題意識を再徹底してまいります。

④内部統制への取り組み

「内部統制」の文書化が完了し、内部統制による監査を行いました。

平成22年度は、更に会社法における内部統制システムの構築に取り組みます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部統制体制の整備運用状況及びコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況の詳細につきましては、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照願います。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,272	4,138,743
受取手形及び売掛金	※4 2,400,306	※4 2,513,378
有価証券	684,895	418,417
たな卸資産	1,277,981	—
商品及び製品	—	413,839
仕掛品	—	530,020
原材料及び貯蔵品	—	80,377
前渡金	1,965	1,253
繰延税金資産	113,966	50,476
その他	92,698	88,076
貸倒引当金	△254	△222
流動資産合計	6,835,832	8,234,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 2,176,955	※3 2,085,304
機械装置及び運搬具(純額)	1,016,041	873,118
土地	※3 314,639	※3 315,322
建設仮勘定	10,976	6,705
その他(純額)	49,246	37,591
有形固定資産合計	※1 3,567,859	※1 3,318,042
無形固定資産		
特許権	41,043	27,362
ソフトウェア	2,055	1,297
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	—	2,578
無形固定資産合計	45,512	33,651
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,258,820	※2 2,342,980
長期貸付金	56,124	43,431
長期前払費用	22,940	14,491
繰延税金資産	355,396	225,089
その他	99,013	96,288
貸倒引当金	△15,797	△34,831
投資その他の資産合計	2,776,497	2,687,449
固定資産合計	6,389,869	6,039,143
資産合計	13,225,701	14,273,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,403,950	※4 1,520,095
1年内返済予定の長期借入金	※3 153,184	※3 153,184
未払法人税等	4,088	384,946
未払消費税等	33,177	51,479
未払費用	38,810	68,048
賞与引当金	22,500	25,600
リース債務	—	1,848
その他	※4 96,552	※4 106,175
流動負債合計	1,752,264	2,311,378
固定負債		
長期借入金	※3 1,110,587	※3 957,403
退職給付引当金	307,547	303,700
役員退職慰労引当金	186,557	190,757
リース債務	—	7,239
その他	※3 503,941	※3 505,504
固定負債合計	2,108,633	1,964,604
負債合計	3,860,897	4,275,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	8,567,011	9,103,000
自己株式	△174,815	△176,699
株主資本合計	9,435,750	9,969,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,044	27,665
為替換算調整勘定	△31,902	—
評価・換算差額等合計	△70,946	27,665
純資産合計	9,364,803	9,997,521
負債純資産合計	13,225,701	14,273,504

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,568,227	6,243,444
不動産賃貸収入	488,534	491,787
売上高合計	7,056,762	6,735,231
売上原価		
商品及び製品売上原価	5,572,350	4,620,203
不動産賃貸原価	162,855	177,331
売上原価合計	※3 5,735,206	※3 4,797,535
売上総利益	1,321,555	1,937,696
販売費及び一般管理費		
運賃	64,523	77,124
役員報酬	83,390	79,482
給料	237,261	231,240
賞与	55,193	62,003
賞与引当金繰入額	5,985	6,656
退職給付費用	25,311	29,525
役員退職慰労引当金繰入額	14,600	14,600
減価償却費	12,832	12,841
その他	300,296	312,766
販売費及び一般管理費合計	※3 799,395	※3 826,239
営業利益	522,160	1,111,457
営業外収益		
受取利息	54,989	34,101
受取配当金	39,284	41,478
投資有価証券評価損戻入益	—	224,296
為替差益	—	3,834
その他	17,852	7,890
営業外収益合計	112,126	311,601
営業外費用		
支払利息	27,035	24,056
売上割引	9,335	5,593
受託研究開発費用	8,574	—
特許権償却	13,681	13,681
為替差損	60,679	—
投資有価証券評価損	498,701	—
その他	643	806
営業外費用合計	618,649	44,137
経常利益	15,637	1,378,921

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20,090	48,589
固定資産売却益	※5 110	※5 251
投資有価証券売却益	203,186	761
投資有価証券償還益	—	3,000
助成金収入	—	16,462
その他	※4 489	※4 1,585
特別利益合計	223,876	70,650
特別損失		
固定資産売却損	※1 398	※1 391
固定資産除却損	※2 5,472	※2 2,433
投資有価証券売却損	—	—
役員退職慰労金	—	600
投資有価証券償還損	64,792	100,838
投資有価証券評価損	188,484	2,767
投資有価証券過年度評価損	372,340	—
たな卸資産廃棄損	1,700	34,664
為替換算調整勘定取崩損	—	31,773
特別損失合計	633,188	173,469
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△393,674	1,276,102
法人税、住民税及び事業税	15,991	383,103
法人税等調整額	△154,023	147,267
法人税等合計	△138,032	530,371
当期純利益又は当期純損失 (△)	△255,641	745,730

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	395,307	395,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	395,307	395,307
資本剰余金		
前期末残高	648,247	648,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	648,247	648,247
利益剰余金		
前期末残高	8,985,150	8,567,011
当期変動額		
剰余金の配当	△167,446	△145,420
当期純利益又は当期純損失(△)	△255,641	745,730
連結子会社減少に伴う減少額	5,438	△64,225
自己株式の処分	△489	△95
当期変動額合計	△418,138	535,989
当期末残高	8,567,011	9,103,000
自己株式		
前期末残高	△167,489	△174,815
当期変動額		
自己株式の取得	△8,564	△2,124
自己株式の処分	1,238	240
当期変動額合計	△7,326	△1,883
当期末残高	△174,815	△176,699
株主資本合計		
前期末残高	9,861,215	9,435,750
当期変動額		
剰余金の配当	△167,446	△145,420
当期純利益又は当期純損失(△)	△255,641	745,730
連結子会社減少に伴う減少額	5,438	△64,225
自己株式の取得	△8,564	△2,124
自己株式の処分	749	145
当期変動額合計	△425,464	534,105
当期末残高	9,435,750	9,969,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127,531	△39,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,575	66,710
当期変動額合計	△166,575	66,710
当期末残高	△39,044	27,665
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,346	△31,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,249	31,902
当期変動額合計	△40,249	31,902
当期末残高	△31,902	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	135,878	△70,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△206,824	98,612
当期変動額合計	△206,824	98,612
当期末残高	△70,946	27,665
少数株主持分		
前期末残高	28,817	—
当期変動額		
連結子会社減少に伴う減少額	△28,817	—
当期変動額合計	△28,817	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	10,025,911	9,364,803
当期変動額		
剰余金の配当	△167,446	△145,420
当期純利益又は当期純損失(△)	△255,641	745,730
連結子会社減少に伴う減少額	△23,379	△64,225
自己株式の取得	△8,564	△2,124
自己株式の処分	749	145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△206,824	98,612
当期変動額合計	△661,107	632,717
当期末残高	9,364,803	9,997,521

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△393,674	1,276,102
減価償却費	423,418	396,674
貸倒引当金の増減額(△は減少)	512	19,002
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,100	3,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,412	△3,846
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,600	4,200
受取利息及び受取配当金	△94,274	△75,580
為替差損益(△は益)	33,810	△1,189
投資有価証券売却益	△203,186	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△761
投資有価証券償還損	64,792	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	97,838
投資有価証券評価損	1,059,525	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	△221,528
固定資産売却益	△110	—
固定資産売却損	398	—
固定資産売却損益(△は益)	—	140
固定資産除却損	5,472	2,433
受託研究開発費用	8,574	—
その他の営業外損益(△は益)	643	801
売上債権の増減額(△は増加)	231,888	△113,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	140,299	253,743
仕入債務の増減額(△は減少)	△672,229	116,144
未払金の増減額(△は減少)	△139	10,912
未払費用の増減額(△は減少)	△754	29,238
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,850	18,301
支払利息及び売上割引料	36,370	—
支払利息	—	24,056
売上割引料	—	5,593
未収入金の増減額(△は増加)	△2,748	10,360
その他	△18,368	△23,580
小計	663,984	1,829,085
利息及び配当金の受取額	94,274	75,580
利息及び売上割引料の支払額	△36,370	—
利息の支払額	—	△24,056
売上割引料の支払額	—	△5,593
法人税等の支払額	△19,836	△2,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,051	1,872,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,190,052	—
定期預金の払戻による収入	1,090,101	—
有価証券から換金可能性有価証券への組み換え	—	84,951
有価証券の売却及び償還による収入	40,207	—
有形固定資産の取得による支出	△175,045	△136,955
有形固定資産の売却による収入	543	7,910
無形固定資産の取得による支出	△5,668	△3,045
投資有価証券の取得による支出	△49,727	△15,135
投資有価証券の売却による収入	272,202	9,450
投資有価証券の償還による収入	6,335	427,681
短期貸付金の増加による支出	△76,400	△16,200
貸付金の回収による収入	13,655	21,747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,201	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,051	380,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△153,184	△153,184
自己株式の取得による支出	△8,585	△2,124
自己株式の売却による収入	747	145
配当金の支払額	△167,446	△145,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,469	△300,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,466	1,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	252,064	1,954,203
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,460	1,700,524
現金及び現金同等物の期末残高	1,700,524	3,654,727

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 サーモバルブ(株) 従来、連結子会社であった(株)ビジネス・リンクスは、当連結会計年度に保有株式を売却し、当連結会計年度の期首より連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 サーモバルブ(株) 従来、連結子会社であったサーモバルブ(株)は、当連結会計年度末をもって閉鎖し、次期連結会計年度の期首より連結の範囲から除外することとなります。
2 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社の数 0社 関連会社のうちで持分法を適用している会社はありません。 関連会社北陸ハマイ(株)、四国ハマイ(株)、フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ(株)は、それぞれの当期純損益(持分額)、利益剰余金(持分額)の合計額が、連結純損益ならびに連結利益剰余金に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 非連結子会社の数 0社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……………最終仕入原価法による原価法 原材料・貯蔵品 …… 同上 製品……………材料費は最終仕入原価法による原価法 加工費は総平均法による原価法 仕掛品…………… 同上 ③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 ただしヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。	① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品……………最終仕入原価法 原材料・貯蔵品……………同上 製品……………材料費は最終仕入原価法 加工費は総平均法 仕掛品…………… 同上 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分「企業会計基準第9号」)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。 ③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
—	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ535,331千円、668,536千円、74,113千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息及び売上割引料」、「利息及び売上割引料の支払額」は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息及び売上割引料」「利息及び売上割引料の支払額」に含まれる「(支払)利息」、「売上割引料」はそれぞれ27,035千円、9,335千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は7,416,315千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は7,754,410千円 であります。
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,817千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,817千円
※3 担保に供している資産 1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入 金1,110,587千円及び預り保証金500,000千円に対 し、次の担保を提供しております。 担保提供資産 建物及び構築物 1,359,856千円 共同担保 土地 22,055千円 " 計 1,381,912千円	※3 担保に供している資産 1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入 金957,403千円及び預り保証金500,000千円に対 し、次の担保を提供しております。 担保提供資産 建物及び構築物 1,272,995千円 共同担保 土地 22,055千円 " 計 1,295,051千円
※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、当該事業年度末日は金融機関の休日では したが、満期日に決済が行われたものとして処理 しています。当該事業年度末日満期手形は次の とおりであります。 受取手形 142,231千円 支払手形 142,922千円 設備関係支払手形 6,280千円	※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、当該事業年度末日は金融機関の休日では したが、満期日に決済が行われたものとして処理 しています。当該事業年度末日満期手形は次の とおりであります。 受取手形 115,926千円 支払手形 98,186千円 設備関係支払手形 2,964千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 398千円	※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 391千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 144千円 機械装置及び運搬具 5,012千円 その他 316千円 計 5,472千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,246千円 機械装置及び運搬具 1,091千円 その他 95千円 計 2,433千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、291,088千円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、236,935千円であります。
※4 「その他」の内訳は次のとおりであります。 事業税還付金 489千円	※4 「その他」の内訳は次のとおりであります。 事業税還付金 510千円 雑益 1,075千円 計 1,585千円
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 110千円	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 195千円 その他 56千円 計 251千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,424,140	—	—	7,424,140
合計	7,424,140	—	—	7,424,140
自己株式				
普通株式	141,785	(注) 12,211	(注) 1,057	152,939
合計	141,785	12,211	1,057	152,939

(注) 普通株式の自己株式数の増加12,211株及び減少1,057株は単元未満株式の買い取り及び買い増しによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	94,670	13	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	72,775	10	平成20年6月30日	平成20年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,712	10	平成20年12月31日	平成21年3月31日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,424,140	—	—	7,424,140
合計	7,424,140	—	—	7,424,140
自己株式				
普通株式	152,939	(注) 2,710	(注) 211	155,438
合計	152,939	2,710	211	155,438

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,710株及び減少211株は単元未満株式の買い取り及び買い増しによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	72,712	10	平成20年12月31日	平成21年3月31日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	72,708	10	平成21年6月30日	平成21年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,030	15	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,264,272千円 有価証券勘定 684,895 計 <u>2,949,167</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 4,138,743千円 有価証券勘定 418,417 計 <u>4,557,161</u>
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 654,202 投資期間が3か月を超える有価証券 Δ 594,441 現金及び現金同等物 <u>1,700,524</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 645,141 投資期間が3か月を超える有価証券 Δ 257,292 現金及び現金同等物 <u>3,654,727</u>
当連結会計期間における株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 流動資産 360,445千円 固定資産 11,951 流動負債 <u>277,633</u> 株ビジネスリンクス株式の売却価格 29,000 現金及び現金同等物 30,201 差引：連結の範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出 <u>1,201</u>	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	バルブ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,568,227	488,534	7,056,762	—	7,056,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	(0)	0
計	6,568,227	488,534	7,056,762	(0)	7,056,762
営業費用	6,371,745	162,855	6,534,601	(0)	6,534,601
営業利益	196,481	325,679	522,160	(0)	522,160
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,610,836	1,561,456	13,172,293	53,408	13,225,701
減価償却費	308,787	91,935	400,723	0	400,723
資本的支出	50,144	61,493	111,637	0	111,637

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…事業は、製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性により、区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

バルブ事業……………プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業……店舗用ビル、駐車場賃貸

2 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産であり、主なものは役員保険、会員権及び保証金であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	バルブ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,243,444	491,787	6,735,231	—	6,735,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	(0)	0
計	6,243,444	491,787	6,735,231	(0)	6,735,231
営業費用	5,446,442	177,331	5,623,774	(0)	5,623,774
営業利益	797,001	314,456	1,111,457	(0)	1,111,457
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,663,742	1,527,151	14,190,893	82,611	14,273,504
減価償却費	275,606	98,569	374,176	0	374,176
資本的支出	67,718	63,555	131,273	0	131,273

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…事業は、製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性により、区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

バルブ事業……………プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業……店舗用ビル、駐車場賃貸

2 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産であり、主なものは役員保険、会員権及び保証金であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高を省略しております。

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDNETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県金沢市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 30	兼任1人	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	164,116	売掛金受取手形	41,651 43,718
	四国ハマイ(株)	香川県高松市	10,000	各種バルブの販売	(所有) 直接 40	兼任2人	当社が各種バルブを納入している	各種バルブの販売	109,918	売掛金受取手形	24,862 32,097

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	北陸ハマイ(株)	石川県 金沢市	10,000	各種バルブ の販売	(所有) 直接 30	当社製品の 販売	バルブ製品 の販売	171,789	売掛金 受取手形	37,493 48,323
	四国ハマイ(株)	香川県 高松市	10,000	各種バルブ の販売	(所有) 直接 40	当社製品の 販売	バルブ製品 の販売	118,800	売掛金 受取手形	25,195 35,817

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	73,764千円		75,425千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	121,604千円		120,083千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	29,450千円		10,127千円
	投資評価引当金		投資評価引当金
	79,080千円		—千円
	会員権評価損		会員権評価損
	4,880千円		4,991千円
	賞与引当金		賞与引当金
	8,896千円		10,122千円
	未払事業税		未払事業税
	1,066千円		29,233千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	99,494千円		100,589千円
	ミスヂ共済会		ミスヂ共済会
	7,320千円		6,627千円
	その他投資有価証券評価差額金		その他投資有価証券評価差額金
	25,534千円		—千円
	たな卸資産未実現利益		たな卸資産未実現利益
	2,901千円		—千円
	欠損金		欠損金
	86,167千円		—千円
	その他		その他
	1,528千円		275千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	541,688千円		357,472千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	買替資産圧縮積立金		買替資産圧縮積立金
	43,320千円		39,448千円
	未収税金		未収税金
	3,847千円		—千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	—千円		18,093千円
	投資有価証券為替差損		投資有価証券為替差損
	25,157千円		24,364千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	72,325千円		81,906千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	469,363千円		275,566千円
	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	113,966千円		50,476千円
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	355,396千円		225,089千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していません。		法定実効税率
			39.54%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			0.41%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			△0.27%
			住民税均等割額
			0.08%
			連結消去手続に伴う修正
			0.39%
			その他
			1.41%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			41.56%

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	333,935	562,281	228,346
② 債券 (1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	97,000	99,981	2,981
(3) その他	—	—	—
③ その他	0	0	0
小計	430,935	662,262	231,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	389,246	242,563	△146,683
② 債券 (1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,935,949	1,002,091	△933,857
(3) その他	—	—	—
③ その他	963,159	688,269	△274,890
小計	3,288,355	1,932,924	△1,355,431
合計	3,719,291	2,595,187	△1,124,104

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

*社債には複合金融商品が含まれています。

複合金融商品関連

	種類	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債他	1,400,050	1,300,050	529,009	△871,041

(注) 1 時価の算定は取引金融機関から提示された価格によっております。

2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3 契約額等については、当該複合金融商品(他社転換社債等)の購入金額を表示しております。

4 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
272,202	203,186	—

6 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	7,817
計	7,817

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
① MMF	53,921
② 非上場株式	286,789
計	340,710

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券	700,000	176,662	—	—
計	700,000	176,662	—	—

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	523,520	813,667	290,147
② 債券 (1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	0	0	0
(3) その他	—	—	—
③ その他	51,995	56,946	4,951
小計	575,515	870,614	295,098
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	212,332	146,328	△66,004
② 債券 (1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,435,899	729,995	△705,903
(3) その他	—	—	—
③ その他	807,652	680,708	△129,944
小計	2,455,884	1,557,032	△898,852
合計	3,031,399	2,427,646	△603,753

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

*社債には複合金融商品が含まれています。

複合金融商品関連

	種類	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債他	1,200,000	500,000	553,255	△646,745

(注) 1 時価の算定は取引金融機関から提示された価格によっております。

2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3 契約額等については、当該複合金融商品(他社転換社債等)の購入金額を表示しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,159	761	—

6 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	7,817
計	

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
① MMF	39,144
② 非上場株式	286,789
計	325,933

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券	800,000	176,740	—	—
計	800,000	176,740	—	—

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書についてEDNETにより開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、適格年金制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>・要支給額と退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) 年金資産の額 13,006,259千円 年金財政計算上の給付債務の額 19,516,869千円 差引額 <u>△6,510,610千円</u></p> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日時点) 3.82%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△1,613,442千円、不足金△2,938,873千円および資産評価調整額△1,958,295千円であります。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 △390,360千円 (全日本バルブ厚生年金基金による要支給額控除後) 年金資産残高 82,812 退職給付引当金 <u>△307,547</u></p>	<p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 △387,928千円 (全日本バルブ厚生年金基金による要支給額控除後) 年金資産残高 84,227 退職給付引当金 <u>△303,700</u></p>
<p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 22,365千円 退職給付費用合計 <u>22,365</u></p>	<p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 28,083千円 退職給付費用合計 <u>28,083</u></p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項ありません。全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計期間末の年金資産残高は628,192千円であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」（企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする簡便法を採用しているため、該当事項ありません。全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計期間末の年金資産残高は826,834千円であります。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,287円93銭	1株当たり純資産額	1,375円42銭
1株当たり当期純損失	△35円13銭	1株当たり当期純利益	102円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△255,641	745,730
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△255,641	745,730
普通株式の期中平均株式数	(株)	7,276,778株	7,269,951株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
—		—	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業年度の種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	(単位：千円)	
		前年同 期 比	(%)
パルプ事業	5,289,371		△3.3
不動産賃貸事業	—		—
合計	5,289,371		△3.3

(注) 1. 上記金額は、販売価格を基準に記載しております。

2. 加工屑売上高は含まれておりません。

3. 上記金額は、消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入状況

当連結会計年度の商品仕入実績を事業年度の種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	(単位：千円)	
		前年同 期 比	(%)
パルプ事業	57,299		△60.4
不動産賃貸事業	—		—
合計	57,299		△60.4

(注) 1. 上記金額は、仕入価格を基準に記載しております。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は、法令または社内規格に基づき定められた方法による見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品については受注生産を行っておりますが、その生産高に占める割合は、僅少であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業年度の種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	(単位：千円)	
		前年同 期 比	(%)
パルプ事業	6,243,444		△4.9
不動産賃貸事業	491,787		0.7
合計	6,735,231		△4.6

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,251,621	4,138,743
受取手形	※2, ※3 1,194,651	※2, ※3 1,105,728
売掛金	※2 1,206,648	※2 1,407,650
有価証券	684,895	418,417
商品	2,628	1,890
製品	474,325	411,949
原材料	55,357	62,131
仕掛品	668,536	530,020
貯蔵品	18,755	18,245
前渡金	1,965	1,253
繰延税金資産	111,065	50,476
短期貸付金	76,400	83,544
その他	16,298	4,531
貸倒引当金	△530	△222
流動資産合計	6,762,618	8,234,361
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 2,093,395	※1 2,008,552
構築物(純額)	※1 83,496	※1 76,751
機械及び装置(純額)	998,356	859,003
車両運搬具(純額)	17,241	14,115
工具、器具及び備品(純額)	48,961	37,591
土地	※1 314,639	※1 309,245
建設仮勘定	10,976	6,705
リース資産	—	6,077
有形固定資産合計	3,567,067	3,318,042
無形固定資産		
特許権	41,043	27,362
ソフトウェア	2,055	1,297
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	—	2,578
無形固定資産合計	45,512	33,651
投資その他の資産		
投資有価証券	2,251,003	2,335,162
関係会社株式	206,742	7,817
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	8,505	5,911
長期貸付金	47,618	37,520
破産更生債権等	13,392	13,366
長期前払費用	22,940	14,491
関係会社未収入金	67,315	—
役員に対する保険積立金	53,011	53,708
会員権	22,614	22,614
繰延税金資産	355,396	225,089
その他	9,196	6,289
貸倒引当金	△83,112	△34,831
投資評価引当金	△200,000	—
投資その他の資産合計	2,774,934	2,687,449
固定資産合計	6,387,514	6,039,143
資産合計	13,150,132	14,273,504

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,183,432	※3 1,135,952
買掛金	220,279	384,142
未払金	27,770	38,683
未払法人税等	4,088	384,946
未払消費税等	33,177	51,479
未払費用	38,810	68,048
前受金	38,175	38,175
預り金	22,062	22,732
リース債務	—	1,848
1年内返済予定の長期借入金	※1 153,184	※1 153,184
賞与引当金	22,500	25,600
設備関係支払手形	※3 8,489	※3 6,584
流動負債合計	1,751,970	2,311,378
固定負債		
長期借入金	※1 1,110,587	※1 957,403
退職給付引当金	307,547	303,700
役員退職慰労引当金	186,557	190,757
長期預り保証金	※1 503,941	※1 505,504
リース債務	—	7,239
固定負債合計	2,108,633	1,964,604
負債合計	3,860,603	4,275,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金		
資本準備金	648,247	648,247
資本剰余金合計	648,247	648,247
利益剰余金		
利益準備金	98,826	98,826
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	63,605	57,685
別途積立金	8,450,000	8,000,000
繰越利益剰余金	△152,598	946,488
利益剰余金合計	8,459,834	9,103,000
自己株式	△174,815	△176,699
株主資本合計	9,328,573	9,969,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,044	27,665
評価・換算差額等合計	△39,044	27,665
純資産合計	9,289,528	9,997,521
負債純資産合計	13,150,132	14,273,504

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,656,148	5,617,546
商品売上高	162,490	69,287
加工屑売上高	720,665	491,297
商品及び製品売上高合計	6,539,304	6,178,131
不動産賃貸収入	488,534	491,787
売上高合計	7,027,838	6,669,919
売上原価		
製品期首たな卸高	573,307	474,325
商品期首たな卸高	4,200	2,628
当期製品製造原価	※1, ※4 5,313,265	※1, ※4 4,449,260
当期商品仕入高	144,650	57,299
合計	6,035,425	4,983,513
製品期末たな卸高	474,325	411,949
商品期末たな卸高	2,628	1,890
他勘定振替高	489	17,607
商品及び製品売上原価	5,557,981	4,552,066
不動産賃貸原価	162,855	177,331
売上原価合計	5,720,837	4,729,398
売上総利益	1,307,001	1,940,520
販売費及び一般管理費		
運賃	64,523	77,124
役員報酬	83,390	79,482
給料	227,533	212,299
賞与	55,193	62,003
賞与引当金繰入額	5,985	6,656
退職給付費用	25,311	29,525
役員退職慰労引当金繰入額	14,600	14,600
減価償却費	12,561	12,647
その他	294,677	303,277
販売費及び一般管理費合計	※4 783,776	※4 797,615
営業利益	523,225	1,142,905
営業外収益		
受取利息	54,989	34,101
受取配当金	39,284	41,478
為替差益	—	2,930
投資有価証券評価損戻入益	—	224,296
雑収入	17,852	7,890
営業外収益合計	112,126	310,696

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	27,035	24,056
売上割引	9,335	5,593
特許権償却	13,681	13,681
受託研究開発費用	8,574	—
為替差損	57,166	—
投資有価証券評価損	498,701	—
雑損失	643	806
営業外費用合計	615,137	44,137
経常利益	20,214	1,409,464
特別利益		
固定資産売却益	※5 110	※5 195
事業税還付金	489	510
貸倒引当金戻入額	20,090	48,589
投資有価証券売却益	203,186	761
投資有価証券償還益	—	3,000
助成金収入	—	16,462
特別利益合計	223,876	69,519
特別損失		
固定資産売却損	※2 398	※2 391
固定資産除却損	※3 5,472	※3 2,433
投資有価証券評価損	188,484	2,767
投資有価証券過年度評価損	372,340	—
投資有価証券償還損	64,792	100,838
役員退職慰労金	—	600
たな卸資産廃棄損	1,700	34,664
子会社整理損	—	18,206
特別損失合計	633,188	159,902
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△389,097	1,319,081
法人税、住民税及び事業税	15,697	383,130
法人税等調整額	△151,122	147,267
法人税等合計	△135,425	530,398
当期純利益又は当期純損失(△)	△253,671	788,682

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	395,307	395,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	395,307	395,307
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	648,247	648,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	648,247	648,247
資本剰余金合計		
前期末残高	648,247	648,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	648,247	648,247
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	98,826	98,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	98,826	98,826
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	69,891	63,605
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△6,285	△5,920
当期変動額合計	△6,285	△5,920
当期末残高	63,605	57,685
別途積立金		
前期末残高	8,150,000	8,450,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
別途積立金の取崩	—	△450,000
当期変動額合計	300,000	△450,000
当期末残高	8,450,000	8,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	562,722	△152,598
当期変動額		
剰余金の配当	△167,446	△145,420
買換資産圧縮積立金の取崩	6,285	5,920
別途積立金の積立	△300,000	—
別途積立金の取崩	—	450,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△253,671	788,682
自己株式の処分	△489	△95
当期変動額合計	△715,321	1,099,086
当期末残高	△152,598	946,488
利益剰余金合計		
前期末残高	8,881,441	8,459,834
当期変動額		
剰余金の配当	△167,446	△145,420
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△253,671	788,682
自己株式の処分	△489	△95
当期変動額合計	△421,607	643,166
当期末残高	8,459,834	9,103,000
自己株式		
前期末残高	△167,489	△174,815
当期変動額		
自己株式の取得	△8,564	△2,124
自己株式の処分	1,238	240
当期変動額合計	△7,326	△1,883
当期末残高	△174,815	△176,699
株主資本合計		
前期末残高	9,757,506	9,328,573
当期変動額		
剰余金の配当	△167,446	△145,420
当期純利益又は当期純損失(△)	△253,671	788,682
自己株式の取得	△8,564	△2,124
自己株式の処分	749	145
当期変動額合計	△428,933	641,282
当期末残高	9,328,573	9,969,855

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127,531	△39,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,575	66,710
当期変動額合計	△166,575	66,710
当期末残高	△39,044	27,665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	127,531	△39,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,575	66,710
当期変動額合計	△166,575	66,710
当期末残高	△39,044	27,665
純資産合計		
前期末残高	9,885,038	9,289,528
当期変動額		
剰余金の配当	△167,446	△145,420
当期純利益又は当期純損失(△)	△253,671	788,682
自己株式の取得	△8,564	△2,124
自己株式の処分	749	145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,575	66,710
当期変動額合計	△595,509	707,992
当期末残高	9,289,528	9,997,521

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
—	—

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は7,412,404千円であります。 (2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金1,110,587千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。			※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は7,754,410千円であります。 (2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金957,403千円及び預り保証金500,000千円に対し、次の担保を提供しております。		
担保提供資産			担保提供資産		
土地	22,055千円	共同担保	土地	22,055千円	共同担保
建物	1,319,219	〃	建物	1,237,467	〃
構築物	40,637	〃	構築物	35,528	〃
計	1,381,912		計	1,295,051	
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。			※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
	受取手形	75,816千円		受取手形	84,141千円
	売掛金	72,036千円		売掛金	62,689千円
※3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。			※3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。		
	受取手形	142,231千円		受取手形	115,926千円
	支払手形	142,922千円		支払手形	98,186千円
	設備関係支払手形	6,280千円		設備関係支払手形	2,964千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
※1 当期製品製造原価には賞与引当金繰入額16,515千円、退職給付費用84,291千円が含まれております。		※1 当期製品製造原価には賞与引当金繰入額18,944千円、退職給付費用63,881千円が含まれております。		
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
	車輛運搬具	398千円	車輛運搬具	391千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
	機械及び装置	4,855千円	機械及び装置	1,091千円
	車両運搬具	157千円	その他	1,342千円
	その他	460千円	計	2,433千円
	計	5,472千円		
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、291,088千円であります。		※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、236,935千円であります。		
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
	車輛運搬具	110千円	土地	195千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	141,785	(注) 12,211	(注) 1,057	152,939

(注) 普通株式の自己株式数の増加12,211株及び減少1,057株は、単元未満株式の買取請求による買い取り及び買い増しであります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	152,939	(注) 2,710	(注) 211	155,438

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,710株及び減少211株は、単元未満株式の買取請求による買い取り及び買い増しであります。

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDNETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	73,764千円		75,425千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	121,604千円		120,083千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	29,450千円		10,127千円
	投資評価引当金		投資評価引当金
	79,080千円		—千円
	会員権評価損		会員権評価損
	4,880千円		4,991千円
	賞与引当金		賞与引当金
	8,896千円		10,122千円
	未払事業税		未払事業税
	1,066千円		29,233千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	99,494千円		100,589千円
	ミスズ共済会		ミスズ共済会
	7,320千円		6,627千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	25,534千円		—千円
	欠損金		欠損金
	86,167千円		—千円
	その他		その他
	1,528千円		275千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	538,787千円		357,472千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	買換資産圧縮積立金		買換資産圧縮積立金
	43,320千円		39,448千円
	未収税金		未収税金
	3,847千円		—千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	—千円		18,093千円
	投資有価証券為替差損		投資有価証券為替差損
	25,157千円		24,364千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	72,325千円		81,906千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	466,461千円		275,566千円
	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	111,065千円		50,476千円
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	355,396千円		225,089千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していません。		法定実効税率
			39.54%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			0.39%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			△0.26%
			住民税均等割額
			0.08%
			その他
			0.46%
			税効果会計適用後の
			法人税等の負担率
			40.21%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,277円58銭	1株当たり純資産額	1,375円42銭
1株当たり当期純損失	△34円86銭	1株当たり当期純利益	108円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目		前事業年度	当事業年度
		(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	(千円)	△253,671	788,682
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△)	(千円)	△253,671	788,682
普通株式の期中平均株式数	(株)	7,276,778	7,269,951

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。